



加 監 第 4 3 号
令和3年8月25日

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 壺 井 弘 次



令和2年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度加東市下水道事業会計

2 審査の期間

令和3年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和2年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績を検討するに、本年度は65,708,361円の純損失を計上している。

なお、純損失の事業別内訳は、公共下水道事業28,380,048円、農業集落排水事業では1,140,186円、コミュニティ・プラント事業36,190,689円となっており、小規模集合排水処理事業2,562円の純利益となっている。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,695,723,855円であり、予算と比べ98,864,145円減少しており、その主である営業収益は951,266,493円であり、予算と比べ6,630,507円減少している。

本年度の収益的支出は1,739,822,410円であり、予算と比べ89,862,590円の不用額が生じており、その主である営業費用は1,493,368,114円であり、予算と比べ52,799,886円不用額が生じている。

なお、営業費用で社会資本総合整備事業（ストックマネジメント）18,000,000円を翌年度へ繰り越している。

なお、予算の執行上、収益的収入64,830,000円、収益的支出68,770,000円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収益的収入	1,393,180,011	249,491,682	7,308,714	45,743,448	1,695,723,855
収益的支出	1,396,458,316	254,123,805	7,306,152	81,934,137	1,739,822,410
収 支 差 額	△3,278,305	△4,632,123	2,562	△36,190,689	△44,098,555

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は 1,128,127,060 円であり、予算と比べ 101,341,940 円減少しており、その主である補助金は 612,359,000 円である。

本年度の資本的支出は 1,679,631,996 円であり、予算と比べ 7,303,004 円の不用額が生じており、その主である企業債償還金は 1,217,787,318 円である。

なお、建設改良費で社会資本総合整備事業（下水処理場統合整備）100,000,000 円、社会資本総合整備事業（雨水菅梁整備）2,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 551,504,936 円は、過年度分損益勘定留保資金 10,322,085 円、当年度分損益勘定留保資金 541,182,851 円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入 21,175,000 円、資本的支出 21,434,000 円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資本的収入	982,911,780	139,769,280	5,446,000	0	1,128,127,060
資本的支出	1,430,263,944	240,032,332	9,335,720	0	1,679,631,996
収 支 差 額	△447,352,164	△100,263,052	△3,889,720	0	△551,504,936

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に公共下水道事業において 224,900,000 円、農業集落排水事業において 3,900,000 円、合計 228,800,000 円の企業債を起こしている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度 100,000,000 円に対して、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 51,358,000 円（給料、手当、法定福利費等）に対して決算額は 50,216,808 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から経営安定化のための経費として 1,017,766,000 円を繰入れている。

事業別の内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
収益的収入	178,791,000	147,309,000	5,651,000	899,000	332,650,000
負担金	61,584,000	0	0	0	61,584,000
補助金	117,207,000	147,309,000	5,651,000	0	270,167,000
補助金(基準外)	0	0	0	899,000	899,000
資本的収入	544,283,000	135,387,000	5,446,000	0	685,116,000
補助金(基準外)	352,369,000	74,600,000	2,525,000	0	429,494,000
出資金	191,914,000	60,787,000	2,921,000	0	255,622,000
計	723,074,000	282,696,000	11,097,000	899,000	1,017,766,000

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた年間処理水量すなわち、年間有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）3,954,000 立方メートルに対し、決算は4,041,891 立方メートルであり、有収率（年間有収水量／年間総処理水量×100）は90.3%となっている。

業務実績の状況は、次のとおりである。

全 事 業

事 項	令和元年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	2,077	2,077	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	2,066	2,066	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	38,894	38,895	1	100.003
水洗化人口 (人) B	36,692	36,740	48	100.1
水洗化率 (%) B/A×100	94.3	94.5	0.2	100.2
年間総処理水量 (m³) C	4,355,685	4,475,005	119,320	102.7
一日平均処理水量 (m³)	11,900.8	12,260.3	359.5	103.0
年間有収水量 (m³) D	3,940,147	4,041,891	101,744	102.6
有収率 (%) D/C×100	90.5	90.3	△0.2	99.8

※ 令和元年度末行政区域内人口は40,214人、令和2年度末行政区域内人口は40,186人である。

公共下水道事業

事 項	令和元年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	1,889	1,889	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	1,878	1,878	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	34,509	34,569	60	100.2
水洗化人口 (人) B	32,638	32,737	99	100.3
水洗化率 (%) B/A×100	94.6	94.7	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	3,991,816	4,097,330	105,514	102.6
一日平均処理水量 (m³)	10,906.6	11,225.6	319.0	102.9
年間有収水量 (m³) D	3,601,367	3,690,317	88,950	102.5
有収率 (%) D/C×100	90.2	90.1	△0.1	99.9

農業集落排水事業

事 項	令和元年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	107	107	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	107	107	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	3,099	3,069	△30	99.0
水洗化人口 (人) B	2,858	2,832	△26	99.1
水洗化率 (%) $B/A \times 100$	92.2	92.3	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	257,323	265,276	7,953	103.1
一日平均処理水量 (m³)	703.1	726.8	23.7	103.4
年間有収水量 (m³) D	241,950	249,429	7,479	103.1
有収率 (%) $D/C \times 100$	94.0	94.0	0.0	100.0

小規模集合排水処理事業

事 項	令和元年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	66	65	△1	98.5
水洗化人口 (人) B	62	61	△1	98.4
水洗化率 (%) $B/A \times 100$	93.9	93.8	△0.1	99.9
年間総処理水量 (m³) C	5,044	5,426	382	107.6
一日平均処理水量 (m³)	13.8	14.9	1.1	108.0
年間有収水量 (m³) D	4,804	5,160	356	107.4
有収率 (%) $D/C \times 100$	95.2	95.1	△0.1	99.9

コミュニティ・プラント事業

事 項	令和元年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	1,220	1,192	△28	97.7
水洗化人口 (人) B	1,134	1,110	△24	97.9
水洗化率 (%) $B/A \times 100$	93.0	93.1	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	101,502	106,973	5,471	105.4
一日平均処理水量 (m³)	277.3	293.1	15.8	105.7
年間有収水量 (m³) D	92,026	96,985	4,959	105.4
有収率 (%) $D/C \times 100$	90.7	90.7	0.0	100.0

施設別の加東市下水道（集合処理）の水洗化率は、次のとおりである。

（単位：％）

施 設 名	水洗化率
公共下水道事業	94.7
加古川上流浄化センター	94.8
せせらぎ東条	93.9
農業集落排水事業	92.3
三草川清流センター	92.0
吉馬・牧野清流センター	97.8
上鴨川清流センター	92.8
下鴨川清流センター	97.5
秋津浄化センター	90.8
水の館～オアシス川北～	89.4
きらめき川南	93.0
小規模集合排水処理事業	93.8
少分谷浄化センター	93.8
コミュニティ・プラント事業	93.1
まわりぶちクリーンセンター	89.1
千鳥川クリーンセンター	93.7
流尾川クリーンセンター	97.0

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 営業収益	869,580,586	870,540,065	959,479
(1) 下水道使用料	797,799,260	807,473,272	9,674,012
(2) 他会計負担金	66,948,000	61,584,000	△5,364,000
(3) 他会計補助金	3,296,000	899,000	△2,397,000
(4) その他営業収益	1,537,326	583,793	△953,533
2 営業費用	1,488,660,230	1,459,738,342	△28,921,888
(1) 管渠費	16,749,870	28,393,211	11,643,341
(2) ポンプ場費	28,284,624	28,456,629	172,005
(3) 処理場費	237,648,362	229,808,481	△7,839,881
(4) 雨水処理費	7,715,169	3,133,634	△4,581,535
(5) 業務費	55,339,272	55,421,687	82,415
(6) 総係費	31,470,613	33,383,305	1,912,692
(7) 減価償却費	1,102,323,280	1,067,106,943	△35,216,337
(8) 資産減耗費	9,129,040	14,034,452	4,905,412
営業損失	619,079,644	589,198,277	△29,881,367
3 営業外収益	819,922,813	744,451,365	△75,471,448
(1) 他会計補助金	329,350,000	270,167,000	△59,183,000
(2) 長期前受金戻入	488,819,484	474,250,183	△14,569,301
(3) 雑収益	1,753,329	34,182	△1,719,147
4 営業外費用	248,761,501	219,903,445	△28,858,056
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	246,998,730	218,462,013	△28,536,717
(2) 雑支出	1,762,771	1,441,432	△321,339
経常損失	47,918,332	64,650,357	16,732,025
5 特別利益	109,379	4,635	△104,744
(1) 過年度損益修正益	109,379	4,635	△104,744
6 特別損失	1,479,500	1,062,639	△416,861
(1) 過年度損益修正損	1,477,997	1,062,639	△415,358
(2) その他特別損失	1,503	0	△1,503
当年度純損失	49,288,453	65,708,361	16,419,908

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益について、営業収益は、下水道使用料 807,473,272 円、他会計負担金 61,584,000 円、他会計補助金 899,000 円、その他営業収益 583,793 円で、合計 870,540,065 円となっている。営業費用は、管渠費 28,393,211 円、ポンプ場費 28,456,629 円、処理場費 229,808,481 円、雨水処理費 3,133,634 円、

業務費 55,421,687 円、総係費 33,383,305 円、減価償却費 1,067,106,943 円、資産減耗費 14,034,452 円で、合計 1,459,738,342 円となっており、営業損失は 589,198,277 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業収益	811,327,121	41,203,385	914,593	17,094,966	870,540,065
営業費用	1,173,924,462	200,052,852	5,465,863	80,295,165	1,459,738,342
営業利益 (△損失)	△362,597,341	△158,849,467	△4,551,270	△63,200,199	△589,198,277

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益について、営業外収益 744,451,365 円、営業外費用 219,903,445 円となっており、経常損失は 64,650,357 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業外収益	506,968,797	204,169,460	6,302,797	27,010,311	744,451,365
営業外費用	171,738,299	46,415,380	1,748,965	801	219,903,445
経常利益 (△損失)	△27,366,843	△1,095,387	2,562	△36,190,689	△64,650,357

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益について、特別利益 4,635 円、特別損失 1,062,639 円となっており、当年度純損失は 65,708,361 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
特 別 利 益	4,635	0	0	0	4,635
特 別 損 失	1,017,840	44,799	0	0	1,062,639
当年度純利益 (△損失)	△28,380,048	△1,140,186	2,562	△36,190,689	△65,708,361

※ 経常利益(損失)＋特別利益－特別損失＝当年度純利益(損失)

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は199円78銭になっている。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は212円43銭となっており、1立方メートル当たり12円65銭の損失が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	全 事 業
使用料単価 (A)	203.01	165.19	177.13	166.99	199.78
汚水処理原価 (B)	207.35	156.07	231.20	549.48	212.43
料金単価差 (A)－(B)	△4.34	9.12	△54.07	△382.49	△12.65

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
営業収支比率	54.2	58.4	59.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	97.1	97.2	96.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は59.6％で、前年度より1.2ポイント上昇している。

企業の経営状況を表す「経常収支比率」は96.2％で、前年度より1ポイント減少している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表(全事業)

(単位：円)

勘定科目	令和元年度末	令和2年度末	増減
固定資産	30,191,669,782	29,549,355,868	△642,313,914
土地	727,485,668	727,485,668	0
建物	896,227,418	869,793,359	△26,434,059
構築物	25,361,543,505	24,812,084,602	△549,458,903
機械及び装置	1,533,055,786	1,478,002,706	△55,053,080
車両及び運搬具	343,797	166,758	△177,039
建設仮勘定	34,518,950	42,846,400	8,327,450
施設利用権	1,637,106,033	1,617,587,750	△19,518,283
出捐金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	426,880,274	479,548,370	52,668,096
現金預金	395,703,278	433,471,924	37,768,646
未収金	32,481,591	47,348,416	14,866,825
貸倒引当金	△1,304,595	△1,271,970	32,625
資産合計	30,618,550,056	30,028,904,238	△589,645,818
固定負債	10,673,447,547	9,653,740,682	△1,019,706,865
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,673,447,547	9,653,740,682	△1,019,706,865
流動負債	1,515,435,246	1,615,918,971	100,483,725
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,217,787,318	1,248,506,865	30,719,547
未払金	293,445,798	363,787,866	70,342,068
預り金	5,130	31,240	26,110
賞与引当金	3,514,000	3,008,000	△506,000
法定福利費引当金	683,000	585,000	△98,000
繰延収益	15,434,728,627	15,574,392,310	139,663,683
長期前受金	21,450,384,799	22,012,342,635	561,957,836
収益化累計額	△6,015,656,172	△6,437,950,325	△422,294,153
負債合計	27,623,611,420	26,844,051,963	△779,559,457
資本金	3,211,967,477	3,467,589,477	255,622,000
固有資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	1,537,055,000	1,792,677,000	255,622,000
剰余金	△217,028,841	△282,737,202	△65,708,361
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△1,610,017,182	△1,675,725,543	△65,708,361
資本合計	2,994,938,636	3,184,852,275	189,913,689
負債資本合計	30,618,550,056	30,028,904,238	△589,645,818

前年度と比べ資産については、固定資産 642,313,914 円の減少、流動資産

52,668,096 円の増加となり、そのうち貸倒引当金として不納欠損処理を行ったものは121件、314,362 円である。負債については、固定負債 1,019,706,865 円の減少、流動負債 100,483,725 円増加、繰延収益 139,663,683 円の増加、資本については、資本金資産 255,622,000 円の増加、剰余金資産 65,708,361 円の減少となっている。また、当年度未処理欠損金は 65,708,361 円増加しており、財政状態は引き続き脆弱である。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資産合計	24,105,482,613	4,142,048,244	75,718,041	1,705,655,340	30,028,904,238
負債合計	22,179,011,584	3,792,895,295	91,236,008	780,909,076	26,844,051,963
資本合計	1,926,471,029	349,152,949	△15,517,967	924,746,264	3,184,852,275
負債資本合計	24,105,482,613	4,142,048,244	75,718,041	1,705,655,340	30,028,904,238

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	37.4	28.2	29.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.4	60.2	62.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.7	103.7	104.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は、29.7％で、前年度より1.5ポイント上昇している。この比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200％以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は62.5％で、前年度より2.3ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は104.0％で前年度より0.3ポイント上昇している。この比率は100％以下であることが要求

され、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和元年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	下 水 道 使 用 料	852,759,165	864,563,084	11,803,919	101.4
	他会計負担金(3条)	68,877,000	65,844,000	△3,033,000	95.6
	他会計補助金(3条)	9,294,000	8,773,000	△521,000	94.4
	そ の 他 営 業 収 益	1,492,452	508,943	△983,509	34.1
	営 業 外 収 益	432,617,755	398,239,930	△34,377,825	92.1
	企 業 債	269,900,000	228,800,000	△41,100,000	84.8
	他会計出資金(4条)	259,373,000	255,622,000	△3,751,000	98.6
	受 益 者 負 担 金	10,351,200	19,932,110	9,580,910	192.6
	分 担 金	700,000	482,280	△217,720	68.9
	他会計補助金(4条)	406,856,000	385,913,000	△20,943,000	94.9
	国 庫 補 助 金	72,444,000	182,865,000	110,421,000	252.4
	前 年 度 未 収 金	18,887,489	25,287,250	6,399,761	133.9
	預 り 金	0	72,000	72,000	皆増
	戻 入	0	1,077	1,077	皆増
	計	2,403,552,061	2,436,903,674	33,351,613	101.4
支 払 資 金	営 業 費 用	392,788,951	382,980,438	△9,808,513	97.5
	営 業 外 費 用	246,998,730	218,462,013	△28,536,717	88.4
	特 別 損 失	125,983	0	△125,983	皆減
	建 設 改 良 費	165,466,525	189,412,628	23,946,103	114.5
	企業債償還金	1,230,177,851	1,217,787,318	△12,390,533	99.0
	前 年 度 未 払 金	533,413,498	293,445,798	△239,967,700	55.0
	預 り 金	1,382,629	1,572,833	190,204	113.8
	前 払 金	69,522,175	91,277,000	21,754,825	131.3
	そ の 他	9,509	0	△9,509	皆減
	引 当 金	3,975,000	4,197,000	222,000	105.6
	計	2,643,860,851	2,399,135,028	△244,725,823	90.7
差 引		242,664,522	37,768,646	278,077,436	—
期 首 資 金 繰 越		636,012,068	395,703,278	△240,308,790	62.2
期 末 資 金 残 高		395,703,278	433,471,924	37,768,646	109.5

前年度と比べ、受入資金合計は 33,351,613 円増加し、支払資金合計は 244,725,823 円減少し、資金は 278,077,436 円増加しており、資金残高は 37,768,646 円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（全事業）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	560,587,757
	当年度純利益	△65,708,361
	減価償却費	1,067,106,943
	固定資産除却費	14,034,452
	賞与引当金等の増減額（△減少）	△604,000
	貸倒引当金の増減額（△減少）	△32,625
	長期前受金戻入額	△474,250,183
	支払利息及び企業債取扱諸費	218,462,013
	営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	△10,742,147
	営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	30,757,568
	前払金・前払費用の増減額（△増加）	0
	その他流動資産の増減額（△増加）	0
	その他流動負債の増減額（△減少）	26,110
	小計	779,049,770
	支払利息及び企業債取扱諸費	△218,462,013
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,964,022
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△420,776,481
	上記の実施に係る補助金、負担金等収入	195,352,637
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△増加）	△4,124,678
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△減少）	39,584,500
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,855,089
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,217,787,318
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	出資金等の受入額	656,132,229
IV	資金増加額（又は減少額）Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ	37,768,646
V	資金期首残高	395,703,278
VI	資金期末残高	433,471,924

キャッシュ・フロー計算書（事業別）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	454,500,610	102,037,449	3,708,512	341,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,936,458	3,372,436	△276,000	1,876,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,540,944	△100,424,425	△3,889,720	0
IV 資金増加額（又は減少額）	31,023,208	4,985,460	△457,208	2,217,186
V 資金期首残高	348,274,080	28,106,742	2,026,995	17,295,461
VI 資金期末残高	379,297,288	33,092,202	1,569,787	19,512,647

キャッシュ・フロー計算書から見た当期のキャッシュ・フローの状況は、下水道事業で獲得したキャッシュを投資及び財務活動に充当しており、キャッシュは37,768,646円増加している。

第3 結 び

当会計は、下水道使用料は増加したものの、他会計補助金等の減少により、本年度は65,708,361円の純損失を計上している。

下水道事業経営は、「雨水公費・汚水私費の原則」を基本とし、下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、経費削減に努め、水洗化率の向上や効率的な事業運営などの経営努力が求められている。

本年度は、処理場施設の効率化によるコスト削減を進めるため、本市下水道ビジョンに掲げた施策目標のうち、重要課題である公共下水道への施設統廃合を行う処理場統合整備事業を、汚水処理計画に基づき前年度より着手し計画的に実施されている。

下水道事業は、市民の安全で快適な生活環境を形成するライフラインとして重要な役割を担っている。今後人口減少による使用料収入の減少が見込まれる中、公共下水道事業への統合や不明水対策などの経費削減に繋がる効果的な事業に取り組み、長期的展望に立った経営の効率化及び健全化を図ることで、本来の目的である公共の福祉の向上及び増進に寄与することに期待する。